

報道機関 各位

2018年10月2日  
愛知中小企業家同友会  
専務理事 内輪 博之

## 第4次安倍改造内閣の発足に寄せて（専務理事談話）

全員が留任した前回から一転、今回の内閣改造では全19閣僚の半数以上となる12名の初入閣が予定されています。昨年発足した第4次安倍内閣の一年は、相次いで露呈した不祥事や疑惑、国会運営の強引さに否が応でも注目が集まりました。今回の内閣改造で、この間の汚名を漱ぐことができるのか、国民の注目が集まるなかで新たな船出を見守りたいと思います。

先ごろ発表された2018年9月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断D Iが3期連続低下し、全規模・全産業ベースでも2期連続で低下しました。また、中堅企業と中小企業に関しては、製造業と非製造業がともに悪化を見込んでおり、先行きを慎重に見極めなければならない局面となっています。こうした状況は、当会の2018年8月末景況調査でも同様に指摘されており、特に製造業の前年同期比D Iは、1年半ぶりのマイナス値を記録するなど、今後の動きに警戒が求められると判断しています。

現実を正しく分析・認識しなければ真の課題は見出せません。グローバル化が進行し、大手企業の好調さが中小企業経営に恩恵をもたらす時代はすでに過去のものです。その意味で、各地域経済の根幹を成す中小企業それぞれが、自立した存在へと飛躍する健全な自助努力と、それを強力に後押しすることなしに、日本経済に新たな展望を描くことはできないと考えます。各地域の特色を十分に活かし、個性ある取り組みを推進する真に豊かな国民経済実現のための「新たな」経済・社会への展望を、国民的議論のもとで描き出すことが求められています。

国家を発展させる土壌は、健全な中小企業が活躍する平和で民主的な社会と、すべての人が人間らしく豊かに暮らせる環境に他なりません。そしてこの前提として問われなければならない最大のものが、国のありようを定める「憲法」の改正問題です。安倍首相はじめ第4次改造内閣に名を連ねる各氏には、その重責への自覚に立ち、国民一人ひとりの尊厳を守り、その権利を実現する民主主義を根付かせ、自主的・平和的な経済と社会を築く観点から、全国民的議論を慎重に重ねることに誠実に心を砕き、その声に真摯に向き合った熟慮と冷静な判断を期待します。

.....

愛知中小企業家同友会とは

現在、愛知県下4,200名を越える中小企業経営者が参加する異業種の経営者団体で、「経営体質の強化」「経営者の資質の向上」「経営環境の改善」をめざすという「3つの目的」に基づき活動しています。

1. 名称 愛知中小企業家同友会
2. 会員数 4,210名(2018年10月1日現在)
3. 会長 加藤 明彦(かとう あきひこ) エイバックス(株)代表取締役会長
4. 事務局 名古屋市中区錦3-6-29 サウスハウス2階  
電話 052-971-2671 FAX 052-971-5406  
事務局長 多田 直之  
報道担当(事務局次長) 八田 剛、政策担当(事務局次長) 池内 秀樹